所管事務調査結果を報告

9月定例会において、7月18日・19日に実施した所管事務調査の報告が両常任委員長からありました。

総務文教常任委員会

髙橋委員長

①町立病院等の経営内容等について

これまでも指摘のとおり、近年、入院・外来ともに患者数の減少により、収入も減少の一途を辿り、それに伴い、一般会計からの繰り出しが増加しています。

また、この経営状況が今後も続くとなると、町の財政運営に大きな影響を及ぼすことは第6期総合計画及び行財政改革実施計画からも見て取ることができます。そのため、この問題に関しては早急に対応すべきものであり、今回示されている今後の改善策についても速やかに履行されることが望まれます。また、近年の入院・外来患者数の減少についても、単に人口の減少を原因とするのではなく、的確な分析が必要であり、当該結果について、病院内で働く者全ての共通認識とし、業務内容の見直し等を推進していくことが望まれます。

いずれにしても、この町立病院の経営状況が、今後の町の財政運営の死活問題であることは明確であり、あらゆる方面からのアプローチによる対応が急務となっています。

CTは1,700回程度使用されている。

②高齢者配食サービス見守り事業について

当該サービスを開始し、まもなく1年が経過するところでありますが、利用実績を見ると、利用者も多く順調に運営されているように見受けられます。そこで、今後も当該事業の目的である高齢者や高齢者夫婦世帯の食生活の改善や安否確認等による高齢者福祉の向上を図るため、当該事業利用者の意見や健康状況等を把握するなど、関係機関との連携のもと事業の検証を行い、より一層の事業効果を図るためのも事業の見直しも必要となります。

産業建設常任委員会

富樫委員長

①特産品開発について

特産品開発については、これまで同様に平成30年度においても地元の食材を使ったいくつかの商品開発に取り組まれています。

しかしながら、例年すべての商品開発において「実用化には至りませんでした。」という結果となっております。確かにチャレンジすることは必要であり、商品開発は中々難しいことは理解しますが、もっと結果にこだわった取り組みが望まれるところです。実用化に至らない原因を追究し、数年かかってでも何かしらの結果が求められますので、そのような商品開発の取り組みに努めていただきたい。

②町営住宅（公営住宅）及び上下水道使用料滞納状況について

昨年度の当該所管事務調査においても報告のとおり、公営住宅及び上下水道使用料の収納状況のうち過年度滞納については、当該年度においても改善が見られないことから、町税等も含めた徴収対策方法等を協議する「債権徴収対策会議」の実施等の早急な対応を求めます。明らかに徴収が困難な事例については、早急に対応すべきものであります。